

【JCCA 本部】北陸整備局との意見交換会の記事が掲載されました

建コン協、北陸整備局らと意見交換

低価格入札抑制を要請 工事と同等の対応求める

建設コンサルタント協会（建コン協、廣谷彰彦会長）と北陸地方整備局、新潟、富山、石川の各県など主要な発注機関による「北陸ブロック意見交換会」が8日、新潟市内で開かれた。

建コン協は、激しい価格競争により業界が疲弊している状況を強く訴え、各発注機関に対して業務の低価格入札の抑制を要請した。合わせて、技術評価が落札者選定に大きな比重を占める総合評価方式やプロポーザル方式の導入、最低制限価格の上限引き上げなどにより落札率が上がっている工事と同等の対応を求めた。これに対して、各自自治体は、コンサルタント業務の発注は価格だけの競争が主で、建コン協が望むプロポーザルや総合評価の導入は緒に付いたばかりであることを説明した。

工事で総合評価が一般的になり、その後、低価格調査制度の調査基準価格や最低制限価格の上限引き上げが実現するまでに、かなりの年月を要している。このため、北陸地方の自治体において、コンサルタント業務に工事と同等の対応が根

づくにはかなり時間がかかるものとみられる。

建コン協は、新潟、富山、石川の3県と新潟市、北陸整備局に、業務への総合評価と、土木分野へのプロポーザルの導入状況の説明を求めた。新潟県は「プロポーザルは技術力を要するものに01年度から導入を開始し、08年度までに18件実施し、本年度は5件程度を予定している」と説明。ただし、「価格競争からプロポーザルへの一斉移行は困難」と答えた。総合評価については、「契約方法として優れているのは分かるが、いまのところ導入予定はない。他県の

状況を見ながら検討したい」と回答した。

富山県は「プロポーザルの採用件数は少ない。県の技術力からすると、一気に拡大するのは難しい。総合評価の実績はない。他県の状況を見ながら検討する」と答えた。

石川県は「06年1月からプロポーザルを導入し、これまでに34件に採用した。今後も、高い技術力が必要な業務に採用したい。総合評価の導入は考えていない。他県の取り組みを見ながら検討したい」と回答した。

新潟市からは、土木コンサルタント業務へのプロポーザル導入に対するコメントが参加した。

トは特になかった。総合評価については「検討する」とだけ答えた。

北陸整備局は、5月から、土木関係の建設コンサルタント、測量、地質調査、補償関係のコンサルタント業務で、予定価格100万円以上のものは、低価格で受注した落札者に対し、第三者照査を義務付けるなどの厳しい条件を課していることを説明した。

意見交換には、北陸整備局から吉野清文局長ら幹部10人、新潟、富山、石川の各県と新潟市からは各1人が参加。建コン協は廣田会長ら幹部13人が参加した。